

民生局健康部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)
事務事業名	地域介護予防活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課 福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	地域の介護予防に資する地域活動組織等の育成のため、介護予防サポーターやフレイルサポーターを養成し、地域の通いの場等にて市民自らが介護予防に関する知識の普及・啓発を図れることを目指す。						
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施と活動支援						
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室〔ふれあい地域健康教室〕の実施。						

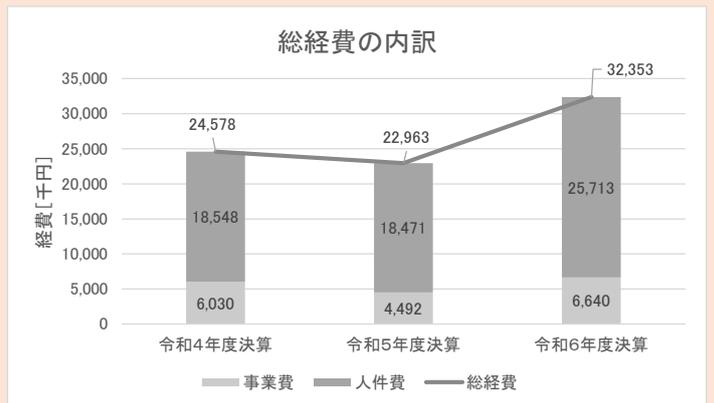
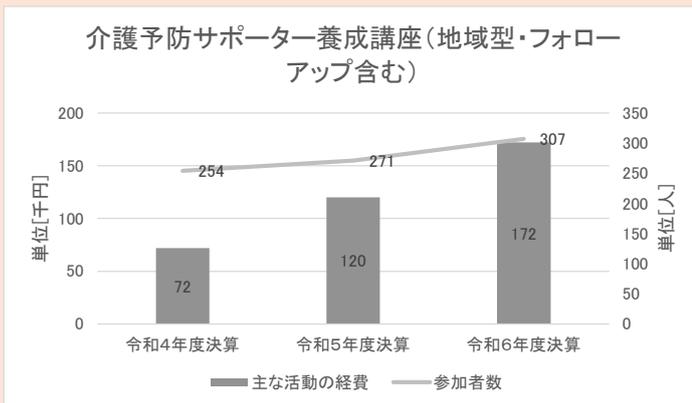
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	254	271	307	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② フレイルサポーター養成講座	参加者数 延	29	54	44	人
③ 地域型介護予防教室	参加者数 延	2,620	3,442	3,454	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,030	4,492	6,640	10,464	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	72	120	172	456	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,958	4,372	6,468	10,008	千円
b 人件費	18,548	18,471	25,713	32,235	千円
正規職員	2.2	2.2	3.0	3.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	24,578	22,963	32,353	42,699	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	定員の見直しを行った。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【健康増進課】 (2)①では、養成者数の増加に伴い経費も増加している。総経費については、令和5年度から6年度について大きな増減はなく推移している。</p> <p>【福祉総務課／R5年度⇒R6年度】 地域で支え合う活動(生活支援・居場所づくり)に対する補助事業を、介護予防・生活支援サービス事業から本事業へ移管したことにより事業費が増大した。</p>		
今後の事業の方向性	<p>【健康増進課】 地域包括支援センターに委託した形での介護予防サポーター養成は参加者がなかなか集まらなかったため、令和7年度は市直営での養成講座を開催することとした。地域での介護予防活動の輪が広がるよう、事業は継続。またサポーターとなった方が地域に戻って活動ができるよう、福祉総務課の生活支援コーディネーターや地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと連携していく。</p> <p>【健康福祉課】 地域で支え合う活動については、活動者自身の介護予防や生きがいづくりに繋がるだけでなく、互助で支え合う環境づくりに繋がるため、今後も活動を支援していく。</p>		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(2)
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること						
目標達成に必要なこと	教室の実施による介護予防に関する普及啓発だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の実施。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入門介護予防講座 ・認知症予防講座 ・フレイル予防事業 						

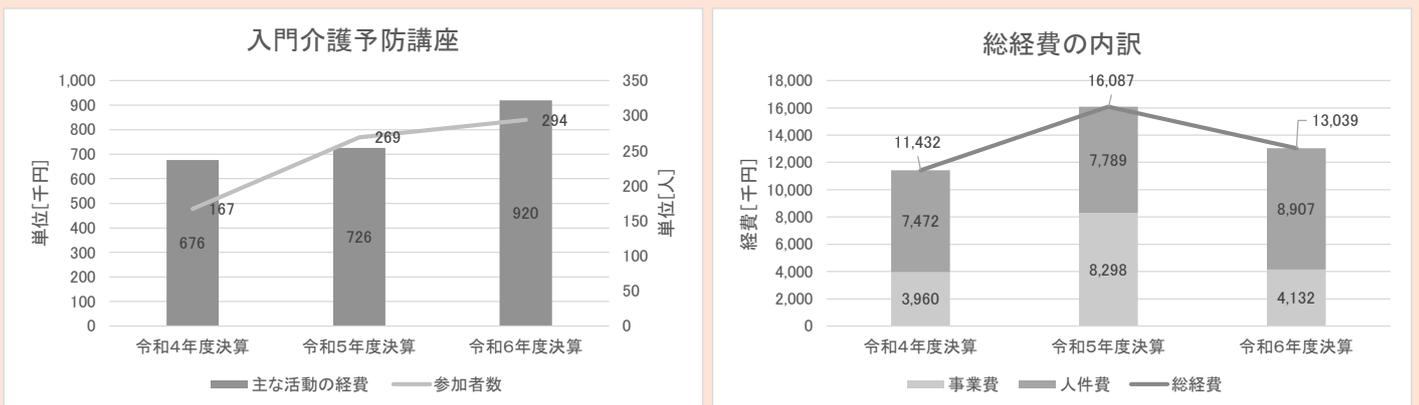
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 入門介護予防講座	参加者数	167	269	294	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 認知症予防講座	参加者数 延	400	699	803	人
③ フレイル予防教室	参加者数 延	65	109	88	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,960	8,298	4,132	4,764	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	676	726	920	999	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,284	7,572	3,212	3,765	千円
b 人件費	7,472	7,789	8,907	14,044	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	4,100	4,431	5,479	5,561	千円
総経費(a + b)	11,432	16,087	13,039	18,808	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症が収束し、教室参加人数が増えた。(2)③の活動実績は、令和4年度から新たに事業展開した、フレイル予防教室(みんなチャレ)のみ計上している。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度までフレイル予防事業で実施していた、フレイルチェック教室、フレイルサポート教室は、令和6年度より、後期高齢者の介護予防事業費へ移管した。 参加者人数は、前年度に比べ増加している。入門介護予防講座、認知症予防講座、フレイル予防教室(みんなチャレ)は、一部外部委託しており、年々業務委託料の増加による経費の上昇が認められている。 なお、主な活動経費(2)①は、報奨金、消耗品、業務委託料、会場使用料を計上した。 また、会計年度職員の共済率と職員手当額の改定が年度途中にあり、人件費が増額した。		
今後の事業の方向性	従来の介護予防教室の在り方を見直し、より身近な通いの場で実施できる介護予防教室の展開を検討する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(3)
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課 福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。						
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。						
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣:リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援:地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導:介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援:言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。(5)自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議:地域課題について抽出し、関係職員の介護予防に関する資質の向上を図る。						

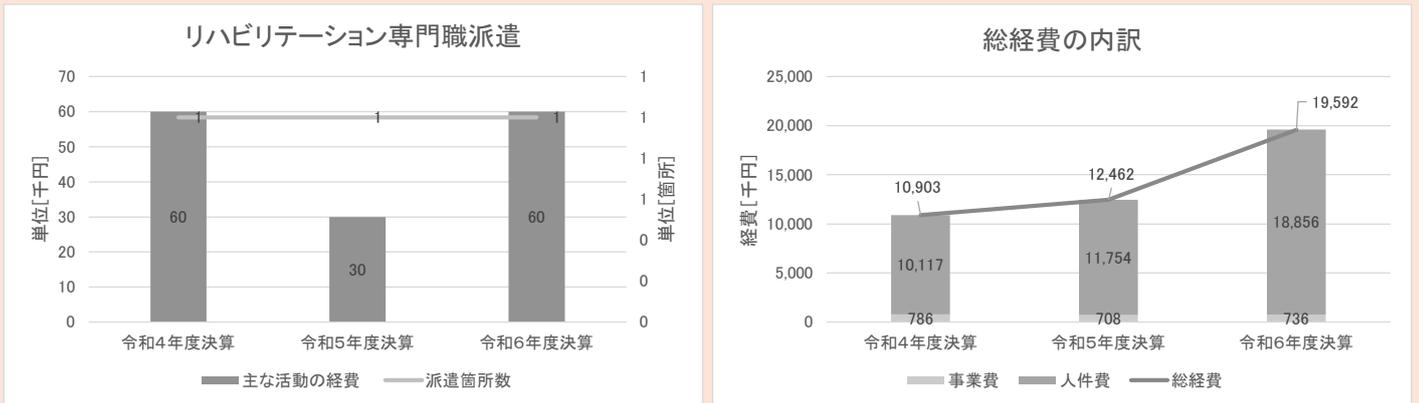
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	1	1	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 地域づくり活動支援	派遣人数	78	42	65	人
③ 高齢者訪問指導	指導数	14	1	1	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	786	708	736	1,319	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	60	30	60	360	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	726	678	676	959	千円
b 人件費	10,117	11,754	18,856	13,573	千円
正規職員	1.2	1.4	2.2	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	10,903	12,462	19,592	14,892	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	「事業者向け介護予防スキルアップ研修会」は、令和5年度までは介護予防普及啓発事業として実施していたが、令和6年度より地域リハビリテーション活動支援事業へ移行した。派遣件数、利用団体数ともに大きな増加は見られず、近年は団体数は横ばいの状況が続いている。派遣回数については、令和6年度は1団体に対し、6回派遣しているため経費が増加した。		
今後の事業の方向性	派遣希望団体が少ない要因としては、地域包括支援センターへ事業の利用方法や申込手続きについて十分な周知がなされていないことが考えられるため、周知の強化を図りながら具体的な利用事例の紹介を通じて、より多くの団体に事業を活用してもらえるよう取り組んでいきたい。		